

三重県経済の現状と見通し < 2015年3月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p><b>景気は上向きつつある</b></p> <p>個人消費に持ち直しの兆しがみられるほか、雇用・所得、企業活動が堅調に推移していることから県内の景気は上向きつつある。</p>	→	
	当面の見通し	<p><b>景気は緩やかに持ち直していく見通し</b></p> <p>雇用・所得の改善を背景に個人消費の増加が期待できることから、景気は緩やかに持ち直していく見通し。</p>	→	
家計部門	個人消費	<p><b>持ち直しの兆し</b></p> <p>新車乗用車販売台数(含む軽)は2か月連続の前年比減少。</p>	→	
	住宅投資	<p><b>減少傾向</b></p> <p>住宅着工戸数は5か月連続の前年比減少。</p>	→	
	観光	<p><b>減少傾向</b></p> <p>鳥羽水族館の入場者数は、7か月連続の前年比減少。</p>	→	
	雇用・所得	<p><b>横這い</b></p> <p>有効求人倍率(季節調整値)が前月から横這い。新規求人数(学卒・パートを除く)は2か月連続の前年比増加。</p>	→	
企業部門	企業活動	<p><b>一進一退</b></p> <p>鉱工業生産指数は、2か月振りの前年比上昇。</p>	→	
	企業倒産	<p><b>小康状態</b></p> <p>倒産件数、負債総額ともに前年差増加。</p>	→	
	設備投資	<p><b>底入れ</b></p> <p>非居住用建築物着工床面積は、3か月振りの前年比増加。さらに、貨物車登録台数は10か月連続の前年比増加。</p>	↗	
海外部門	輸出	<p><b>持ち直しの兆し</b></p> <p>四日市港通関輸出額は、2か月連続の前年比増加。</p>	↗	
公共部門	公共投資	<p><b>不振</b></p> <p>公共工事請負金額は、2か月振りの前年比減少。</p>	↘	
その他	物価	<p><b>上昇</b></p> <p>消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、20か月連続の前年比上昇。</p>	→	△

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、⇄：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、晴、|：晴～曇、：曇、|：曇～雨、：雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**

個人消費は、持ち直しの兆し。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、1月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 11.9%と4か月振りの減少。品目別にみると、教養娯楽(同+58.0%)が2か月連続の増加となった一方、交通・通信(同 55.6%)が押し下げに大きく作用。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、1月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比+1.7%)が6か月連続の増加。一方、既存店ベース(同0.1%)では2か月振りの減少と一進一退。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+4.9%)が23か月連続の増加と堅調さが持続した一方、衣料品(同 4.5%)が前月(12月:同 0.2%)に比べ下げ幅が拡大。このほか、家庭用電気機械器具(同 27.1%)が10か月連続の減少と不振。

2月の新車乗用車販売台数(含む軽)は(図表3)、8,667台・前年比 18.2%と2か月連続の減少。車種別にみると、軽乗用車(同 15.8%)が2か月連続の減少となったほか、普通車(同 27.6%)、小型車(同 11.7%)がそれぞれ5か月連続、7か月連続の減少と引き続き低迷。

**見通し**

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、2月の家計部門(47.2)は11か月連続で「横ばい」を示す50を下回ったものの、前月比+1.8ポイントと3か月連続の上昇。一部販売者側からは、客単価の上昇がみられるといった前向きなコメントも。

先行きの個人消費は、雇用や所得環境の着実な改善に加え、株価上昇など消費者マインドに対するプラス要素から回復へ向かう見通し。ただし、物価上昇が消費マインドの下押しに作用する懸念もあり、勢いは緩やかなものにとどまると判断。こうしたもと、乗用車販売については、エコカー補助金・減税などを背景とする需要先食いから、当面低迷が続くと予想。

**1月 勤労者世帯・消費支出**

前年比 11.9% (4か月振りの減少)

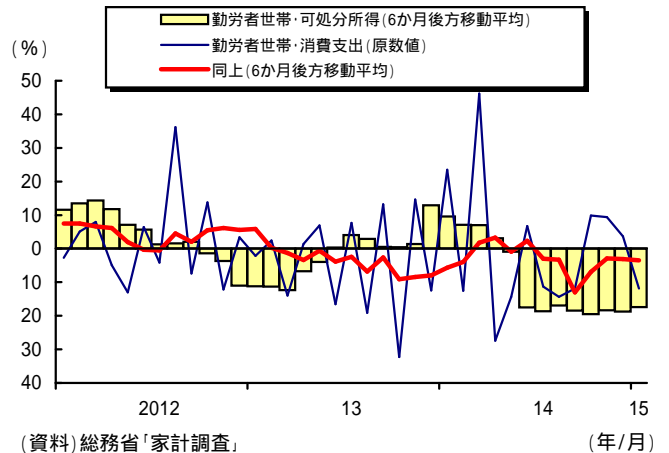
**1月 大型小売店販売額**

- ・全店 前年比 +1.7% (6か月連続の増加)
- ・既存店 前年比 0.1% (2か月振りの減少)

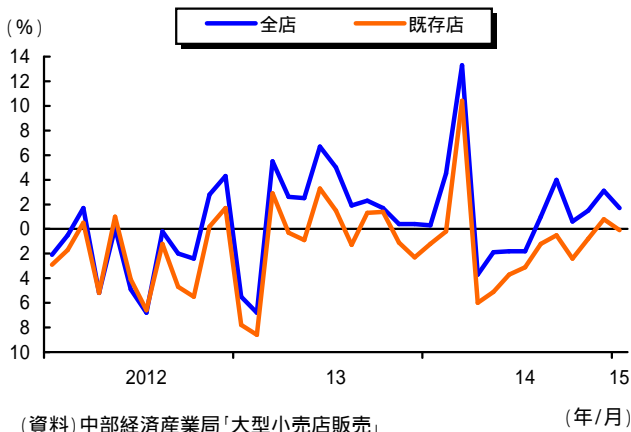
**2月 新車乗用車販売台数<含む軽>**

- 8,667台 前年比 18.2% (2か月連続の減少)
- ・普通車: 2,260台 前年比 27.6% (5か月連続の減少)
- ・小型車: 2,451台 前年比 11.7% (7か月連続の減少)
- ・軽乗用車: 3,956台 前年比 15.8% (2か月連続の減少)

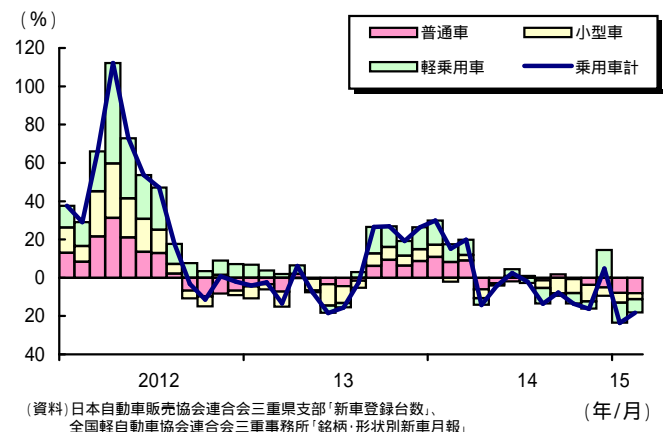
**図表1 津市・消費支出等<前年比>**



**図表2 県内大型小売店販売額<前年比>**



**図表3 新車乗用車販売台数<前年比>**



<b>住宅投資</b>	<b>減少傾向</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 住宅投資は、減少傾向。 1月の住宅着工戸数は(図表4)、742戸・前年比 19.4%と5か月連続の減少。引き続き2ケタ減の状況となったほか、水準でみても、2014年7月(738戸)以来の800戸割れに。利用目的別でみると、持家(同 25.9%)が12か月連続の減少となったほか、分譲住宅(同 44.4%)も4か月連続の減少に。 次いで、県内14市の着工戸数をみると、四日市市(118戸・同 43.0%)や鈴鹿市(95戸・同 27.5%)がそれぞれ2か月振り、3か月振りの減少となったほか、津市(81戸・同 6.9%)も2014年1月以来の100戸割れ。</p> <p><b>見通し</b> 消費増税前の駆け込み需要からの反動が根強く残るなか、住宅投資は当面低迷が続くと予想。ただし、低水準の住宅ローン金利や所得環境の改善といった要因が増加に作用すると見込まれるほか、「住宅エコポイント」など政府の住宅市場活性化策にも押し上げ効果が期待できる状況。</p>			
<p><b>1月 住宅着工戸数</b> 742戸 前年比 19.4% (5か月連続の減少) ・持家:410戸 前年比 25.9% (12か月連続の減少) ・貸家:270戸 前年比 +3.8% (3か月連続の増加) ・給与住宅:2戸 前年比 全増 (3か月振りの増加) ・分譲住宅:60戸 前年比 44.4% (4か月連続の減少)</p>		<p><b>図表4 新設住宅着工戸数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	

<b>観光</b>	<b>減少傾向</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 観光は、減少傾向。 12月の鳥羽水族館入場者数は(図表5)、47,479人・前年比 21.5%と7か月連続の減少。伊勢神宮の遷宮効果からの反動減が続くものの、例年客足が鈍る12月の水準としてはまずまずの動き。</p> <p><b>見通し</b> 観光は勢いの鈍化が続くものの、各種イベントやキャンペーンの効果により底堅く推移する見通し。 2月18日、自転車ロードレースの国際大会「第18回ツアー・オブ・ジャパン」を主催する自転車月間推進協議会が、同大会の第2ステージとして、いなべ市での開催を新たに追加すると正式に発表。いなべ市でのレースは同大会の開催期間(5月17日～24日)のうち、5月19日に行われる予定で、いなべ市の北勢町・藤原町エリアを周回する全長130.7kmのコース。同大会における昨年の観客数は全6ステージで延べ27万8,200人となっており、いなべ市を含む三重県北部エリアの知名度向上など、県内観光に対するプラス効果にも期待。</p>			
<p><b>12月 鳥羽水族館入場者数</b> 47,479人 前年比 21.5% (7か月連続の減少)</p>		<p><b>図表5 鳥羽水族館入場者数</b></p> <p>(資料)三重県戦略企画部統計課「三重県の主要経済指標」 (年/月)</p>	

雇用・所得	横這い	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**

雇用・所得情勢は、横這い。

1月の求人倍率は(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)が、1.28倍と前月から横這い。有効求人数が4か月連続の増加となった一方、有効求職者数が4か月振りの増加に。こうしたもと、新規求人倍率(同)は1.84倍・前月比 0.04ポイントと、5か月振りの低下ながら高い水準を維持。

1月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが(図表7)、前年比+11.2%と2か月連続の増加。一方、パートは同 3.8%と3か月振りに減少しており、一進一退の動きがみられる状況。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同 7.3%)は、前年同月における大幅増の反動もあり、輸送用機械(同 30.8%)や生産用機械(同 52.0%)が大きく減少したほか、電子部品・デバイス(同 48.4%)が9か月連続の2ケタ減に。他方、非製造業は、建設業(同+36.5%)が2か月連続の増加となったほか、職業紹介・労働者派遣業を中心とするサービス業(同+17.5%)や、情報通信業(同+196.5%)、医療、福祉(同+10.8%)が引き続きプラス。

12月の所定外労働時間指数は(図表8)、前年比 5.0%と6か月連続の低下。もっとも前年の増勢(2013年12月:同+17.6%)からの反動もあり、水準としては堅調。こうしたもと、名目賃金指数が同+0.3%と、賞与など特別給与の増加を背景に3か月振りの上昇。一方、きまって支給する給与(同 0.6%)は16か月振りの低下に。

**見通し**

先行きの雇用を展望すると、個人消費の持ち直しを背景に、小売業や個人向けサービス業などの求人が堅調に推移する見通し。一方、製造業は、輸送用機械を中心に足もと在庫増加の動きがみられることから、生産調整を背景とする求人数の減少が今後も続く判断。さらに、雇用環境のボトルネックとして、労働力需給におけるミスマッチは依然として解消しておらず、求人数の増加が就業者数の押し上げに結びつきにくい状況。

他方、所得については、業績回復や労働力需給の逼迫を受け、緩やかながらも改善傾向が続くと判断。もっとも、物価上昇が賃金上昇を上回るペースで推移しているため、実質ベースでは当面鈍い動きが続く見通し。

**1月 求人倍率<季節調整値>**

- ・有効求人倍率:1.28倍  
前月比 ±0.00ポイント
- ・新規求人倍率:1.84倍  
前月比 0.04ポイント (5か月振りの低下)

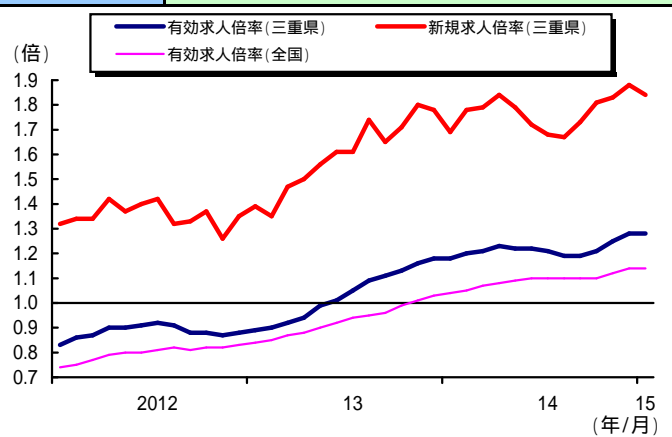
**1月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>**

8,581人 前年比 +11.2% (2か月連続の増加)

**12月 労働時間・賃金指数<調査産業計>**

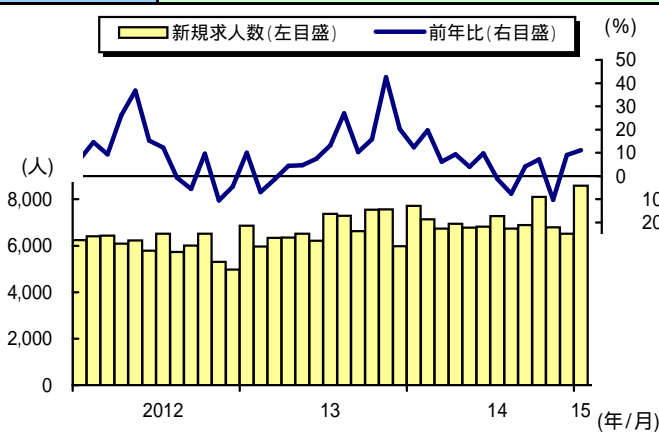
- ・所定外労働時間指数  
前年比 5.0% (6か月連続の低下)
- ・名目賃金指数  
前年比 +0.3% (3か月振りの上昇)  
うち、きまって支給する給与  
前年比 0.6% (16か月振りの低下)

**図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>**



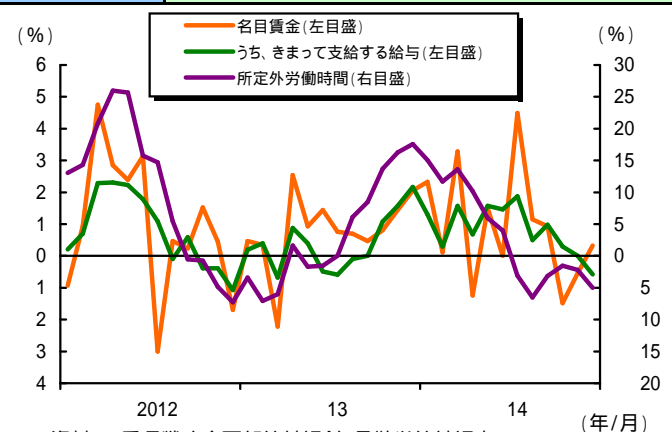
(資料)三重労働局「労働市場月報」

**図表7 新規求人数<学卒・パート除く>**



(資料)三重労働局「労働市場月報」

**図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>**



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」



### 3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

#### 現状

企業の生産活動は、一進一退。

12月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比+9.9%と2か月振りの上昇。業種別では、電子部品・デバイス(同+48.0%)が13か月連続の上昇と引き続き堅調であるほか、はん用・生産用・業務用機械(同+12.9%)が21か月連続の上昇とプラスに作用。一方、輸送機械(同-22.1%)は6か月連続の減少と全体を大きく押し下げており、消費マインド低迷による国内乗用車需要の減速を背景に、自動車生産は鈍い動きが持続。

#### 見通し

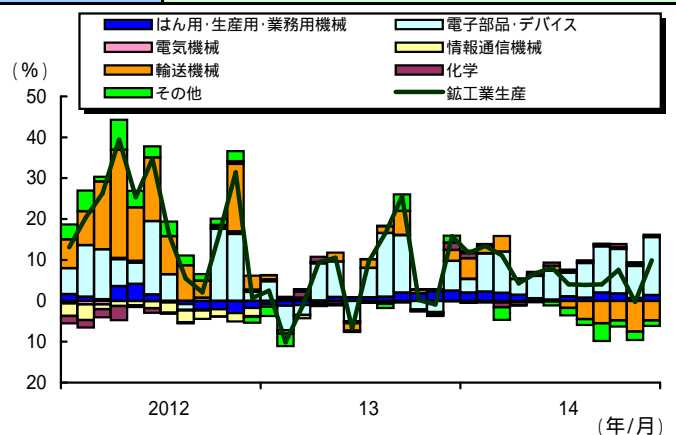
電子部品・デバイスは、中国を中心としたスマートフォン需要の高まりを受け、引き続き堅調に推移すると予想。なお、亀山市や多気町に液晶工場を持つシャープが、タッチパネルの感度を高めた新型パネル「フリースローイングパネル」を量産する計画を発表。こうした新技術による高付加価値化が生産の下支えに。

他方、輸送機械の動向をみると、ホンダ鈴鹿製作所で生産されている新型車「N-BOX SLASH」が発売され、2月の軽乗用車販売台数ランキングにおいて、N-BOXが20,223台・前年比+10.3%と前月に続き1位に。所得環境、消費マインドの改善に伴う国内軽乗用車販売の持ち直しに期待がかかる状況。

#### 12月 鉱工業生産指数

- 前年比 +9.9% (2か月振りの上昇)
- ・はん用・生産用・業務用機械工業  
前年比 +12.9% (21か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス工業  
前年比 +48.0% (13か月連続の上昇)
- ・電気機械工業  
前年比 +21.0% (6か月連続の上昇)
- ・情報通信機械工業  
前年比 2.6% (4か月連続の低下)
- ・輸送機械工業  
前年比 -22.1% (6か月連続の低下)
- ・化学工業  
前年比 0.2% (8か月振りの低下)

図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >



(資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」

#### 企業倒産 小康状態

#### 基調判断の前月との比較

#### 水準評価

#### 現状

企業倒産は、小康状態。

2月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、9件・前年差+1件と4か月振りの増加。もっとも、水準でみると4か月連続で1ケタ台を維持。他方、負債総額をみると、4,555百万円・同+3,861百万円と12か月振りの増加。ホテル業の大型倒産(2,820百万円)などから、1件あたりの負債額が増加。

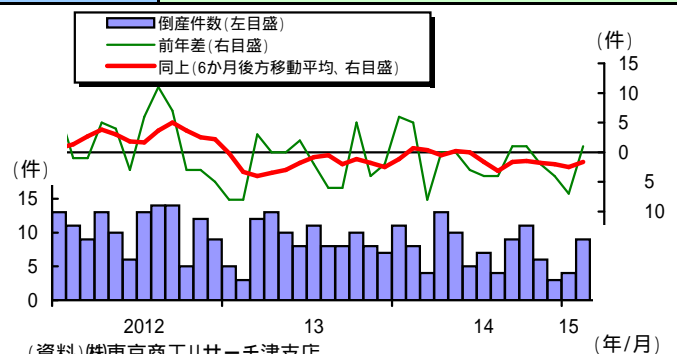
#### 見通し

県内倒産件数は、当面小康状態が続くと判断。すなわち、個人消費を中心とする国内景気の持ち直しを背景に、県内企業の業況は改善していく見通し。ただし、大手メーカーにおける生産拠点の海外シフトや中国景気の減速など、先行きの輸出に対するマイナス要因も散見され、国内での活動を主とする中小・零細企業にとっては厳しい経営環境が続くと判断。

#### 2月 企業倒産

- ・倒産件数: 9件  
前年差 +1件 (4か月振りの増加)
- ・負債総額: 4,555百万円  
前年差 +3,861百万円 (12か月振りの増加)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



(資料)㈱東京商工リサーチ津支店

設備投資	底入れ	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p><b>現状</b>                  企業の設備投資は、底入れ。                  1月の非居住用建築物着工床面積は(図表11)、前年比+13.8%と3か月振りの増加。このほか、2月の貨物車登録台数(除く軽)は、553台・同+2.8%と10か月連続で増加しており、底堅い推移が持続。こうしたもと、機械設備などの資本財生産指数をみると、12月は同+2.6%と9か月振りの上昇。</p> <p><b>見通し</b>                  企業の業績が回復基調を辿るとみられるなか、今後の設備投資は緩やかながらも持ち直しに向かうと判断。                  なお、財務省東海財務局津財務事務所が3月12日に発表した「法人景気予測調査(平成27年1~3月期調査)」をみると、三重県企業における利益配分のスタンスについては、「設備投資」(54.7%)とする企業の割合が全産業ベースで最も多くなっており、過半数を超える水準に。</p>			
<p><b>1月 非居住用建築物着工床面積</b>                  前年比 +13.8% (3か月振りの増加)</p>		<p><b>図表11 非居住用建築物着工床面積</b></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p><b>現状</b>                  輸出は、持ち直しの兆し。                  1月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、827億円・前年比+9.4%と2か月連続の増加。                  品目別にみると、石油製品(104億円・同+62.6%)やプラスチック(59億円・同+50.5%)など石油化学関連が引き続き押し上げに寄与。このほか、液晶デバイスを含む科学光学機器(30億円・同+108.2%)が12か月連続の増加、金属加工機械(26億円・同+399.6%)が5か月連続の増加と底堅い動きが持続。こうしたもと、自動車関連は、乗用車(19億円・同+48.5%)が4か月振りの増加となったものの、自動車の部分品(76億円・同-9.1%)が9か月連続の減少と、引き続きマイナスに。</p> <p><b>見通し</b>                  先行きの輸出は、中国景気減速が外需のマイナス要因になると懸念されるほか、現地生産化の進む自動車関連においては、円安の押し上げ効果を受けにくい状況が続くとみられ、伸び悩みの状態が続くと判断。</p>			
<p><b>1月 四日市港通関輸出額</b>                  827億円 前年比 +9.4% (2か月連続の増加)                  ・石油製品:104億円                    前年比 +62.6% (2か月連続の増加)                  ・有機化合物:74億円                    前年比 +7.7% (4か月連続の増加)                  ・電気回路等の機器:52億円                    前年比 6.7% (9か月連続の減少)                  ・乗用車:19億円                    前年比 +48.5% (4か月振りの増加)                  ・自動車の部分品:76億円                    前年比 -9.1% (9か月連続の減少)                  ・科学光学機器:30億円                    前年比 +108.2% (12か月連続の増加)</p>		<p><b>図表12 四日市港通関輸出額 &lt; 前年比 &gt;</b></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	不振	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p><b>現状</b> 公共投資は、不振。 2月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 2.3%と3か月振りの減少。さらに、請負金額は(図表13)、同 10.5%と2か月振りの減少。</p> <p><b>見通し</b> 今後の公共投資は、新名神高速道路や東海環状自動車道などのインフラ整備に加え、防災関連事業を中心に緩やかながらも増加基調を辿る見通し。 国道23号から中勢バイパスへの建設が計画されている国道1号北勢バイパスにおいて、3月7日に四日市市垂坂町 - 山之色町間1.4kmが開通し、伊勢湾岸自動車道みえ川越ICに隣接する川越町南福崎から8.5kmの区間が利用可能に。今後は、同バイパスの山之色町 - 采女間12.5kmの開通が待たれる状況。</p>			
<p><b>2月 公共投資</b> ・公共工事請負件数: 209件 前年比 2.3% (3か月振りの減少) ・公共工事請負金額: 6,302百万円 前年比 10.5% (2か月振りの減少)</p>		<p><b>図表13 公共工事請負金額</b></p> <p>(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	/
<p><b>現状</b> 物価は、上昇。 1月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+2.1%と20か月連続の上昇。もっとも、伸び幅は前月(12月:同+2.6%)から縮小しており、上昇の勢いはやや鈍化。円安を背景とする輸入価格の上昇などから、食料(生鮮食品を除く、同+4.1%)や教養娯楽(同+3.2%)が引き続きプラスに作用。一方、ガソリン代を含む交通・通信(同+0.1%)では、プラス基調ながら原油安を背景に伸び幅が大きく縮小(12月:同+2.0%)。</p> <p><b>見通し</b> 先行き円安を背景に前年比ベースでの上昇が当面続く見通し。ただし、原油安の影響を受け、電気代・ガソリンなどエネルギー関連では低下基調を辿る可能性もあり、伸び幅は引き続き縮小に向かう可能性が大。</p>			
<p><b>1月 消費者物価指数&lt;生鮮食品を除く&gt;</b> 前年比 +2.1% (20か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +4.1% (14か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.4% (29か月連続の低下) ・光熱・水道 前年比 +6.3% (49か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +0.1% (22か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 +3.2% (16か月連続の上昇)</p>		<p><b>図表14 消費者物価指数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「消費者物価指数」</p>	

# 県内経済トピックス

(2015年2月)

## 1. イオングループがいなべ市内で直営農場をオープンすると発表

2月4日、イオン(千葉県)とグループ会社であるイオンアグリ創造(同)が、2015年7月にいなべ市内で直営農場「イオン三重いなべ農場」をオープンすると発表。

イオンアグリ創造はイオングループにおいて、直営農場の運営および農産物の生産委託を担っており、キャベツ、白菜、小松菜など葉物野菜を中心に、プライベートブランド「トップバリュ」の農産物をグループ内に供給。

「イオン三重いなべ農場」は東海地域初のイオン直営農場で、農地面積は約8.36haとなる見込み。葉物野菜のほか、イオン直営農場では初となるいちごの栽培にも取り組む予定。

オープンに先駆けて、発表と同日には、いなべ市とイオンアグリ創造は「農業参入に関する協定」を締結。イオン三重いなべ農場において20名程度のパート社員を地元から雇用するほか、同農場で栽培するいちごのブランド化に取り組むなど、いなべ市の農業活性化に向けて連携していく方針。

## 2. 県内の木材販売事業者が三重県産の原木を初輸出

2月9日、木材販売を行うインベス(鈴鹿市)が、三重県産のヒノキ原木を四日市港から韓国・釜山港に向けて輸出。三重県産の原木が輸出されるのは本件が初。

韓国へ輸出したヒノキ原木は55m<sup>3</sup>(丸太約630本)で、そのうち45m<sup>3</sup>が大紀町やいなべ市など三重県産。さらに、次いで予定されている台湾・台中港向けについても、スギ原木346m<sup>3</sup>(一部ヒノキを含む、丸太約4,000本)のうち、208m<sup>3</sup>がいなべ市産となる予定。

この取組においては、「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」での議論や、三重県が供給元である県内森林組合をインベスに紹介するなど、輸出の実現に向けて官民が協力。

## 3. 東員町が「農業・福祉連携のまちづくり」に関する協定を締結

2月18日、東員町と人材派遣などを手掛けるシグマホールディングス(東京都)が、「農・福祉連携のまちづくり」に関する協定を締結。

この協定は、農地を守り、持続可能な農業を営めるような農業振興、障がい者が地域で安心して暮らすための就労確保、の2点を図ることが目的で、農業と福祉の連携によるまちづくりを進めていく方針。

具体的な取組として、2015年4月から、シグマホールディングスの子会社が運営する就労継続支援A型作業所「シグマファームとういん」で、障がい者10名・地元農業者数名を雇用する予定。耕作放棄地を活用した農作物の栽培に取り組むほか、同町の育苗研修交流施設(ガラス温室)で野菜や果物の水耕栽培を行う方針。

事業は1.2ha程度の畑地でタマネギ、サツマイモ、ゴマなどの栽培からスタートし、最終的には3~5haの農地を用いて6次産業化を視野に入れた運営を行う見込み。

## 4. 平成25年度の三重県実質経済成長率は4年連続のプラス成長に

2月20日、三重県が平成25年度三重県民経済計算速報(早期推計)を発表。

平成25年度の実質経済成長率は、前年度比+2.9%と4年連続のプラス成長となっており、全国(同+2.1%)を上回る伸びに。こうしたもと、実質県内総生産(8兆9,580億円)は、2年連続で比較可能な平成13年度以降における最高額に。

なお、実質経済成長率を経済活動別にみると、製造業が同+6.6%と押し上げに作用したほか、建設業が同+10.4%のプラス。一方、電気・ガス・水道業は同-7.2%のマイナス。

一人当たりの名目県民所得は307万4千円・前年度比+4.8%と、県民雇用者報酬や企業所得を中心に2年連続で増加し、全国平均(284万5千円)を12年連続で上回って推移。



# 景 気 指 標

三重銀総研  
2015/3/18

## < 三重県 >

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2013年	2014年	2014年				2014年			2015年	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	( 5.3)	( 7.0)	( 12.0)	( 6.4)	( 4.0)	( 5.7)	( 7.5)	( 0.3)	( 9.9)		
	-	-	< 8.2>	< 0.3>	< 0.1>	< 2.5>	< 7.5>	< 0.4>	< 8.2>		
生産者製品在庫指数	( 11.9)	( 5.7)	( 25.1)	( 15.2)	( 20.8)	( 51.5)	( 37.2)	( 57.2)	( 59.8)		
	-	-	< 1.0>	< 6.4>	< 27.6>	< 12.7>	< 7.8>	< 11.1>	< 0.5>		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,958	9,018	2,138	2,206	2,390	2,284	805	738	742	728	713
	( 0.8)	( 0.7)	( 1.0)	( 0.5)	( 0.4)	( 0.8)	( 0.3)	( 0.7)	( 1.5)	( 1.4)	( 4.8)
新設住宅着工戸数(戸)	10,738	9,858	2,460	2,328	2,434	2,636	912	850	874	742	
	( 12.4)	( 8.2)	( 5.1)	( 11.2)	( 4.2)	( 18.5)	( 19.6)	( 20.9)	( 15.0)	( 19.4)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	900	772	169	156	161	286	192	42	52	53	
	( 18.9)	( 14.2)	( 28.5)	( 27.3)	( 33.7)	( 38.9)	( 213.1)	( 32.6)	( 37.3)	( 13.8)	
公共工事請負金額(億円)	1,635	1,568	266	413	619	270	122	68	80	59	63
	( 1.4)	( 4.2)	( 13.1)	( 14.1)	( 2.7)	( 26.1)	( 25.5)	( 23.7)	( 28.7)	( 0.1)	( 10.5)
大型小売店販売額(全店)	( 1.2)	( 1.5)	( 5.8)	( 2.4)	( 1.0)	( 1.8)	( 0.6)	( 1.5)	( 3.1)	( 1.7)	
同(既存店)	( 1.1)	( 1.1)	( 2.9)	( 4.9)	( 1.7)	( 0.7)	( 2.4)	( 0.8)	( 0.8)	( 0.1)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,364	60,021	21,105	11,666	14,399	12,851	4,434	4,231	4,186	4,495	5,381
	( 4.4)	( 0.6)	( 19.6)	( 8.5)	( 4.1)	( 14.1)	( 11.0)	( 18.6)	( 12.3)	( 20.6)	( 17.8)
うち乗用車販売台数(台)	54,184	53,093	19,064	10,330	12,564	11,135	3,871	3,704	3,560	3,996	4,711
	( 5.4)	( 2.0)	( 19.6)	( 9.1)	( 6.5)	( 17.2)	( 13.5)	( 21.0)	( 16.8)	( 23.4)	( 20.1)
新車軽自動車販売台数(台)	48,613	50,404	16,833	10,665	10,804	12,102	3,324	3,690	5,088	3,716	4,642
	( 8.6)	( 3.7)	( 20.6)	( 2.4)	( 10.5)	( 3.8)	( 10.7)	( 9.8)	( 32.3)	( 22.2)	( 15.7)
うち乗用車販売台数(台)	39,700	41,877	14,317	8,781	8,974	9,805	2,610	2,904	4,291	3,118	3,956
	( 10.7)	( 5.5)	( 22.7)	( 0.1)	( 8.6)	( 4.0)	( 13.5)	( 9.4)	( 33.8)	( 23.8)	( 15.8)
有効求人倍率(季調済)	1.03	1.21	1.19	1.22	1.19	1.25	1.21	1.25	1.28	1.28	
新規求人倍率(季調済)	1.58	1.77	1.75	1.78	1.69	1.84	1.81	1.83	1.88	1.84	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	80,626	84,441	21,585	20,546	20,903	21,407	8,099	6,790	6,518	8,581	
	( 11.6)	( 4.7)	( 12.6)	( 7.7)	( 1.8)	( 1.5)	( 7.2)	( 10.2)	( 9.1)	( 11.2)	
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.9)	( 0.9)	( 1.9)	( 0.1)	( 2.5)	( 0.3)	( 1.5)	( 0.5)	( 0.3)		
実質賃金指数(同)	( 0.4)	( 2.2)	( 0.6)	( 3.5)	( 1.6)	( 3.4)	( 5.0)	( 3.5)	( 2.7)		
所定外労働時間(同)	( 3.4)	( 3.0)	( 13.4)	( 6.8)	( 4.2)	( 2.9)	( 1.5)	( 2.2)	( 5.0)		
常用雇用指数(同)	( 1.3)	( 0.7)	( 0.3)	( 0.4)	( 1.4)	( 1.2)	( 1.6)	( 1.0)	( 0.9)		
企業倒産件数(件)	103	91	23	28	20	20	11	6	3	4	9
(前年同期(月)差)	( 26)	( 12)	( 3)	( 3)	( 7)	( 5)	( 1)	( 2)	( 4)	( 7)	( 1)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,121,759	1,416,147	388,352	353,478	370,450	303,866	57,065	117,579	129,223	73,278	
輸出(百万円)	1,131,212	1,088,018	275,650	255,622	274,706	282,039	100,619	80,293	101,127	95,810	
	( 11.5)	( 3.8)	( 0.9)	( 12.8)	( 2.4)	( 4.9)	( 1.2)	( 21.1)	( 8.9)	( 8.9)	
四日市港 輸出(百万円)	1,039,647	1,009,093	248,218	239,609	256,205	265,062	91,517	76,709	96,836	82,686	
	( 14.3)	( 2.9)	( 0.2)	( 11.1)	( 1.5)	( 1.5)	( 1.7)	( 11.9)	( 8.9)	( 9.4)	
輸入(百万円)	2,252,971	2,504,164	664,002	609,100	645,157	585,905	157,683	197,872	230,350	169,087	
	( 9.5)	( 11.1)	( 18.6)	( 14.8)	( 13.8)	( 1.6)	( 21.1)	( 6.2)	( 9.9)	( 25.0)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	( 0.4)	( 2.4)	( 1.0)	( 2.8)	( 3.1)	( 2.8)	( 3.0)	( 2.8)	( 2.6)	( 2.1)	
同(津市)	( 0.4)	( 2.3)	( 1.0)	( 2.7)	( 3.1)	( 2.7)	( 2.8)	( 2.6)	( 2.5)	( 2.0)	

## < 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2013年	2014年	2014年				2014年			2015年	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	( 0.6)	( 4.5)	( 9.5)	( 2.4)	( 3.4)	( 2.5)	( 1.8)	( 0.1)	( 6.1)	( 2.1)	
	-	-	< 5.6>	< 5.1>	< 2.5>	< 0.3>	< 2.8>	< 1.7>	< 1.3>	< 2.5>	
新設住宅着工戸数(戸)	87,806	76,030	19,002	18,755	18,767	19,506	6,711	6,219	6,576	5,697	
	( 14.8)	( 13.4)	( 4.3)	( 10.7)	( 18.2)	( 18.7)	( 19.7)	( 24.6)	( 10.9)	( 14.3)	
大型小売店販売額(全店)	( 1.0)	( 2.4)	( 8.1)	( 1.9)	( 1.8)	( 1.7)	( 1.1)	( 2.0)	( 2.1)	( 2.0)	
同(既存店)	( 0.7)	( 1.4)	( 7.6)	( 2.6)	( 0.6)	( 0.0)	( 0.2)	( 0.0)	( 0.2)	( 0.3)	
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.43	1.41	1.45	1.42	1.44	1.42	1.43	1.45	1.47	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.12	2.13	2.14	2.06	2.16	2.12	2.11	2.18	2.21	
企業倒産件数(件)	1,015	859	240	236	186	197	72	63	62	49	56
(前年同期(月)差)	( 71)	( 156)	( 15)	( 30)	( 62)	( 49)	( 31)	( 18)	( 0)	( 39)	( 14)
域内外国貿易 純輸出(億円)	60,891	58,786	11,701	14,243	14,704	18,139	6,458	5,437	6,240	4,201	
輸出(億円)	151,826	157,876	37,453	37,827	39,935	42,660	14,658	13,126	14,876	12,752	
	( 15.0)	( 4.0)	( 8.2)	( 1.9)	( 4.1)	( 5.9)	( 5.2)	( 0.9)	( 11.5)	( 9.8)	
輸入(億円)	90,936	99,090	25,753	23,584	25,232	24,521	8,200	7,689	8,636	8,551	
	( 11.0)	( 9.0)	( 19.7)	( 5.6)	( 7.8)	( 3.6)	( 6.1)	( 1.5)	( 3.1)	( 8.3)	